

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

(21) Q1 ア 人事管理担当組織 課長・室長級職員数

合計	513.50
平均	1.28
分散(n-1)	0.43
標準偏差	0.65
最大値	7.00
最小値	0.50
無回答	9
全体	402

(22) Q1 ア 人事管理担当組織 課長補佐・係長級職員数

合計	1424.00
平均	3.56
分散(n-1)	6.64
標準偏差	2.58
最大値	17.00
最小値	1.00
無回答	11
全体	400

(23) Q1 ア 人事管理担当組織 一般職員数

合計	2423.50
平均	6.06
分散(n-1)	19.51
標準偏差	4.42
最大値	34.00
最小値	1.00
無回答	11
全体	400

(24) Q1 ウ 職員研修担当組織（人事管理担当組織内設置） 課長補佐・係長級職員数

合計	344.00
平均	1.33
分散(n-1)	0.43
標準偏差	0.66
最大値	4.00
最小値	1.00
無回答	152
全体	259

(25) Q1 ウ 職員研修担当組織（人事管理担当組織内設置） 一般職員数

合計	413.00
平均	1.65
分散(n-1)	0.98
標準偏差	0.99
最大値	7.00
最小値	0.50
無回答	152
全体	259

(27) Q1 エ 職員研修担当組織（独立組織） 課長級職員数

合計	45.00
平均	1.22
分散(n-1)	0.23
標準偏差	0.48
最大値	3.00
最小値	1.00
無回答	374
全体	37

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

(28) Q1 エ 職員研修担当組織（独立組織）課長補佐・係長級職員数

合計	79.00
平均	2.47
分散(n-1)	2.19
標準偏差	1.48
最大値	7.00
最小値	1.00
無回答	379
全体	32

(29) Q1 エ 職員研修担当組織（独立組織）一般職員数

合計	95.00
平均	3.17
分散(n-1)	8.28
標準偏差	2.88
最大値	13.00
最小値	1.00
無回答	381
全体	30

(30) Q2 人事委員会事務局職員数... (数量)

合計	145.00
平均	14.50
分散(n-1)	31.83
標準偏差	5.64
最大値	28.00
最小値	9.00
無回答	401
全体	10

(31) Q3 業務における専門性分析資料の策定... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	10	2.4
2	策定していないが、策定の予定がある	14	3.4
3	策定しておらず、策定の予定もない	377	91.7
	無回答	10	2.4
	全体	411	100.0

(32) Q3 業務における専門性分析資料提供の可否... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	可	6	60.0
2	否	4	40.0
	無回答	0	0.0
	非該当	401	
	全体	10	100.0

Q4 職員採用を実施した職種(別シート)

(159) Q5 中途(経験者)採用の実施... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施したことがある	196	47.7
2	実施していないが、実施の予定がある	32	7.8
3	実施しておらず、実施の予定もない	156	38.0
	無回答	27	6.6
	全体	411	100.0

調査名 [都道府自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 (164) Q6 任期付職員・任期付研究員採用の実施... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	3条1項	24	5.8
2	3条2項1号	38	9.2
3	3条2項2号	5	1.2
4	3条2項3号	3	0.7
5	3条1項1号	0	0.0
6	3条1項2号	1	0.2
	無回答	351	85.4
	全体	411	100.0

累計 (n)	累計 (%)
422	102.7

(189) Q7 人材育成基本方針の策定... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	364	88.6
2	策定していないが、策定の予定がある	40	9.7
3	策定しておらず、策定の予定もない	5	1.2
	無回答	2	0.5
	全体	411	100.0

(190) Q7 人材育成基本方針資料提供の可否... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	可	194	53.3
2	否	67	18.4
	無回答	103	28.3
	非該当	47	
	全体	364	100.0

(191) Q7 SQ1 人材育成基本方針策定の効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	職員の職務能力や資質が向上した	95	26.1
2	団体として人材育成を系統的に行うようになった	250	68.7
3	特に直接的な効果はなかった	40	11.0
4	その他	48	13.2
	無回答	8	2.2
	非該当	47	
	全体	364	100.0

累計 (n)	累計 (%)
441	121.2

(193) Q8 人事異動に関する基準の策定... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	101	24.6
2	策定していないが、策定の予定がある	40	9.7
3	策定しておらず、策定の予定もない	267	65.0
	無回答	3	0.7
	全体	411	100.0

(194) Q8 人事異動に関する基準提供の可否... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	可	29	28.7
2	否	42	41.6
	無回答	30	29.7
	非該当	310	
	全体	101	100.0

(195) Q8 SQ1 人事異動に関する基準の開示... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	開示している	64	63.4
2	開示していない	36	35.6
	無回答	1	1.0
	非該当	310	
	全体	101	100.0

調査名 [都庁自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

(196) Q8 SQ2 業務の専門性が高い特定の部署への長期間配属の定め...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	定めている	16	15.8
2	定めていない	84	83.2
	無回答	1	1.0
	非該当	310	
	全体	101	100.0

(198) Q10 勤務評定・人事評価の実施...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	301	73.2
2	実施していないが、実施の予定がある	99	24.1
3	実施しておらず、実施の予定もない	9	2.2
	無回答	2	0.5
	全体	411	100.0

(199) Q10 SQ1 勤務評定・人事評価の内容...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	能力評価及び業績評価の双方を含む	230	76.4
2	能力評価を含み、業績評価を含まない	61	20.3
3	業績評価を含み、能力評価を含まない	5	1.7
4	能力評価、業績評価ともに含まない	2	0.7
	無回答	3	1.0
	非該当	110	
	全体	301	100.0

(201) Q10 SQ2 勤務評定・人事評価の対象職位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	部長又は次長級以上	1	0.3
2	課長級以上	19	6.3
3	係長級以上	7	2.3
4	主任級以上	2	0.7
5	一般係員を含めた全ての職位	265	88.0
	無回答	7	2.3
	非該当	110	
	全体	301	100.0

(202) Q10 SQ3 勤務評定・人事評価の対象職種...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	すべての職種を勤務評定・人事評価の対象としている	205	68.1
2	一部の職種のみを勤務評定・人事評価の対象としている	11	3.7
3	一部の職種を除いて勤務評定・人事評価の対象としている	82	27.2
4	その他	0	0.0
	無回答	3	1.0
	非該当	110	
	全体	301	100.0

(206) Q10 SQ4 勤務評定・人事評価基準の開示...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	開示することを原則としている	226	75.1
2	原則として開示するが、開示しない場合がありうる	6	2.0
3	原則として開示しないが、開示する場合もありうる	7	2.3
4	開示しないことを原則としている	47	15.6
5	その他	12	4.0
	無回答	3	1.0
	非該当	110	
	全体	301	100.0

調査名 [都庁自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 (208) Q10 SQ5 勤務評定・人事評価結果の開示... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	開示することを原則としている	126	41.9
2	原則として開示するが、開示しない場合がある	10	3.3
3	原則として開示しないが、開示する場合もある	29	9.6
4	開示しないことを原則としている	94	31.2
5	その他	40	13.3
	無回答	2	0.7
	非該当	110	
	全体	301	100.0

(210) Q10 SQ6 勤務評定・人事評価結果の活用... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材育成・能力開発管理	222	73.8
2	職員配置管理	199	66.1
3	昇任・昇格管理	199	66.1
4	降任・免職管理	35	11.6
5	昇給管理	121	40.2
6	勤勉手当管理	136	45.2
7	その他	10	3.3
	無回答	11	3.7
	非該当	110	
	全体	301	100.0

累計 (n)	累計 (%)
933	310.0

(212) Q11 昇任試験(選考)の実施... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	142	34.5
2	実施していない	267	65.0
	無回答	2	0.5
	全体	411	100.0

(213) Q11 SQ1 昇任試験(選考)の実施職層... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	部長又は次長級への昇任	13	9.2
2	課長級への昇任	68	47.9
3	係長級への昇任	89	62.7
4	主任級への昇任	53	37.3
5	その他	50	35.2
	無回答	0	0.0
	非該当	269	
	全体	142	100.0

累計 (n)	累計 (%)
273	192.3

(215) Q11 SQ2 昇任試験(選考)の対象職種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	すべての職種を昇任試験(選考)の対象としている	65	45.8
2	一部の職種のみを昇任試験(選考)の対象としている	29	20.4
3	一部の職種を除いて昇任試験(選考)の対象としている	46	32.4
4	その他	0	0.0
	無回答	2	1.4
	非該当	269	
	全体	142	100.0

調査名 [都庁自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 (219) Q12 職員の希望に基づく異動に関する取組み... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自己申告制度	339	82.5
2	公募制人事異動	64	15.6
3	FA(立候補)制人事異動	10	2.4
4	複線型人事管理	13	3.2
5	その他	8	1.9
	無回答	60	14.6
	全体	411	100.0

累計 (n)	累計 (%)
494	120.2

(231) Q12 SQ2 自己申告制度の人事異動への実現率に関する統計... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	65	19.3
2	ない	264	78.3
	無回答	8	2.4
	非該当	74	
	全体	337	100.0

(232) Q12 SQ2② 自己申告制度の人事異動への実現率に関する統計結果... (数量)

合計	3229.10
平均	50.45
分散(n-1)	317.09
標準偏差	17.81
最大値	83.00
最小値	10.00
無回答	1
非該当	346
全体	64

(233) Q13 職員のキャリア開発に関する取組み(実施状況)... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	キャリアデザイン研修	117	28.5
2	職員の資格取得に対する費用助成	121	29.4
3	職員の大学院等進学に関する費用助成	40	9.7
4	職員の大学院等進学に関する休暇制度	66	16.1
5	自主研究活動の促進	160	38.9
6	その他	23	5.6
	無回答	136	33.1
	全体	411	100.0

累計 (n)	累計 (%)
663	161.3

(235) Q13 職員のキャリア開発に関する取組み(配置管理活用状況)... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	キャリアデザイン研修	7	1.7
2	職員の資格取得に対する費用助成	24	5.8
3	職員の大学院等進学に関する費用助成	8	1.9
4	職員の大学院等進学に関する休暇制度	6	1.5
5	自主研究活動の促進	6	1.5
6	その他	2	0.5
	無回答	369	89.8
	全体	411	100.0

累計 (n)	累計 (%)
422	102.7

(236) Q13 SQ1 キャリアデザイン研修の実施時期... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	職員の年代ごとに実施	47	40.2
2	職員の職層ごとに実施	48	41.0
3	その他	39	33.3
	無回答	0	0.0
	非該当	294	
	全体	117	100.0

累計 (n)	累計 (%)
134	114.5

調査名 [都庁自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 (238) Q13 SQ2 キャリアデザイン研修の内容... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自治体行政の現状と課題の把握	38	32.5
2	自己の志向・適性の把握・分析	100	85.5
3	キャリア・スキルアッププランの作成	90	76.9
4	ライフプランの作成	37	31.6
5	その他	5	4.3
	無回答	0	0.0
	非該当	294	
	全体	117	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	270		230.8

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法 (別シート)

Q15 一般行政系事務において、特に高度な業務習熟を必要とする業務 (別シート)

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成 (別シート)

## Q4 職員採用を実施した職種

No.	カテゴリー名	平成19年		平成20年		平成20年	
		n	%	n	%	n	%
1	行政、一般事務	356	86.6	376	91.5	386	93.9
2	学校事務	3	0.7	3	0.7	3	0.7
3	病院事務	12	2.9	15	3.6	15	3.6
4	法律	2	0.5	3	0.7	1	0.2
5	経済	1	0.2	2	0.5	0	0.0
6	国際	0	0.0	1	0.2	1	0.2
7	環境	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	情報処理	4	1.0	4	1.0	8	1.9
9	語学	1	0.2	1	0.2	0	0.0
10	心理	9	2.2	12	2.9	12	2.9
11	福祉	33	8.0	34	8.3	40	9.7
12	一般行政事務系その他	8	1.9	12	2.9	10	2.4
13	医師	108	26.3	115	28.0	98	23.8
14	歯科医師	2	0.5	3	0.7	3	0.7
15	獣医師	25	6.1	26	6.3	24	5.8
16	看護師	130	31.6	132	32.1	131	31.9
17	薬剤師	58	14.1	69	16.8	61	14.8
18	保健師	192	46.7	232	56.4	168	40.9
19	助産師	33	8.0	36	8.8	33	8.0
20	臨床検査技師	44	10.7	49	11.9	47	11.4
21	診療放射線技師	43	10.5	42	10.2	43	10.5
22	理学療法士	34	8.3	38	9.2	27	6.6
23	作業療法士	27	6.6	25	6.1	21	5.1
24	管理栄養士	32	7.8	53	12.9	42	10.2
25	栄養士	41	10.0	39	9.5	32	7.8
26	保育士	183	44.5	216	52.6	229	55.7
27	学芸員	14	3.4	20	4.9	21	5.1
28	司書	7	1.7	11	2.7	10	2.4
29	資格免許系その他	67	16.3	67	16.3	73	17.8
30	土木	160	38.9	186	45.3	206	50.1
31	造園	8	1.9	17	4.1	15	3.6
32	建築	116	28.2	147	35.8	142	34.5
33	機械	26	6.3	33	8.0	37	9.0
34	電気	38	9.2	52	12.7	62	15.1
35	化学	33	8.0	34	8.3	45	10.9
36	衛生	12	2.9	15	3.6	17	4.1
37	技術系その他	11	2.7	12	2.9	17	4.1
38	その他(全体)	14	3.4	18	4.4	18	4.4
	全体	411	100.0	411	100.0	411	100.0

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法（ア）

ア 法務、 コンプライアンス		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発 支援	7 人事管理 手法その他	8 他の地方 自治体との 広域連携	9 業務の 外部化	10 集約的 組織の 設置	11 横断的 組織の 設置	12 外部専門 家との 連携	13 組織管理 手法その他	無 回答
1位	n	411	15	27	1	3	264	6	5	2	3	34	5	17	0	29
	%	100.0	3.6	6.6	0.2	0.7	64.2	1.5	1.2	0.5	0.7	8.3	1.2	4.1	0.0	7.1
2位	n	411	14	58	1	12	46	74	3	5	5	43	9	110	0	31
	%	100.0	3.4	14.1	0.2	2.9	11.2	18.0	0.7	1.2	1.2	10.5	2.2	26.8	0.0	7.5
3位	n	411	17	79	5	9	38	88	3	7	1	40	21	68	0	35
	%	100.0	4.1	19.2	1.2	2.2	9.2	21.4	0.7	1.7	0.2	9.7	5.1	16.5	0.0	8.5
4位	n	411	25	85	1	20	15	65	0	12	15	48	20	58	1	46
	%	100.0	6.1	20.7	0.2	4.9	3.6	15.8	0.0	2.9	3.6	11.7	4.9	14.1	0.2	11.2
5位	n	411	23	40	5	20	15	59	1	21	20	75	25	48	1	58
	%	100.0	5.6	9.7	1.2	4.9	3.6	14.4	0.2	5.1	4.9	18.2	6.1	11.7	0.2	14.1

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法（イ）

イ IT運用		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発 支援	7 人事管理 手法その他	8 他の地方 自治体との 広域連携	9 業務の 外部化	10 集約的 組織の 設置	11 横断的 組織の 設置	12 外部専門 家との 連携	13 組織管理 手法その他	無 回答
1位	n	411	39	18	0	1	132	8	4	1	85	54	9	29	0	31
	%	100.0	9.5	4.4	0.0	0.2	32.1	1.9	1.0	0.2	20.7	13.1	2.2	7.1	0.0	7.5
2位	n	411	20	50	0	5	65	45	2	11	66	40	14	62	0	31
	%	100.0	4.9	12.2	0.0	1.2	15.8	10.9	0.5	2.7	16.1	9.7	3.4	15.1	0.0	7.5
3位	n	411	29	46	0	4	72	55	0	10	49	41	16	54	0	35
	%	100.0	7.1	11.2	0.0	1.0	17.5	13.4	0.0	2.4	11.9	10.0	3.9	13.1	0.0	8.5
4位	n	411	32	64	1	4	40	54	2	12	42	52	28	36	1	43
	%	100.0	7.8	15.6	0.2	1.0	9.7	13.1	0.5	2.9	10.2	12.7	6.8	8.8	0.2	10.5
5位	n	411	36	47	0	7	40	64	0	18	42	36	23	44	0	54
	%	100.0	8.8	11.4	0.0	1.7	9.7	15.6	0.0	4.4	10.2	8.8	5.6	10.7	0.0	13.1

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法（ウ）

ウ 財務、 会計、 収入確保		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発 支援	7 人事管理 手法その他	8 他の地方 自治体との 広域連携	9 業務の 外部化	10 集約的 組織の 設置	11 横断的 組織の 設置	12 外部専門 家との 連携	13 組織管理 手法その他	無 回答
1位	n	411	7	48	1	3	180	10	5	3	8	83	21	9	1	32
	%	100.0	1.7	11.7	0.2	0.7	43.8	2.4	1.2	0.7	1.9	20.2	5.1	2.2	0.2	7.8
2位	n	411	6	64	2	14	67	64	1	15	11	51	37	42	0	37
	%	100.0	1.5	15.6	0.5	3.4	16.3	15.6	0.2	3.6	2.7	12.4	9.0	10.2	0.0	9.0
3位	n	411	13	62	2	14	55	46	2	25	21	54	26	49	0	42
	%	100.0	3.2	15.1	0.5	3.4	13.4	11.2	0.5	6.1	5.1	13.1	6.3	11.9	0.0	10.2
4位	n	411	19	60	1	14	34	43	0	24	30	52	37	38	1	58
	%	100.0	4.6	14.6	0.2	3.4	8.3	10.5	0.0	5.8	7.3	12.7	9.0	9.2	0.2	14.1
5位	n	411	13	49	1	16	18	49	0	26	42	33	28	68	0	68
	%	100.0	3.2	11.9	0.2	3.9	4.4	11.9	0.0	6.3	10.2	8.0	6.8	16.5	0.0	16.5

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法 (エ)

		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発支援	7 人事管理手法 その他	8 他の地方自治体 との広域連携	9 業務の外部化	10 集約的組織の 設置	11 横断的組織の 設置	12 外部専門家との 連携	13 組織管理手法 その他	無回答
1位	n	411	6	51	0	9	158	17	5	4	8	39	55	27	0	32
	%	100.0	1.5	12.4	0.0	2.2	38.4	4.1	1.2	1.0	1.9	9.5	13.4	6.6	0.0	7.8
2位	n	411	3	54	3	9	56	65	1	15	15	32	66	57	0	35
	%	100.0	0.7	13.1	0.7	2.2	13.6	15.8	0.2	3.6	3.6	7.8	16.1	13.9	0.0	8.5
3位	n	411	11	37	2	11	49	46	0	26	31	34	53	70	1	40
	%	100.0	2.7	9.0	0.5	2.7	11.9	11.2	0.0	6.3	7.5	8.3	12.9	17.0	0.2	9.7
4位	n	411	8	42	1	17	42	48	0	16	35	41	45	64	1	51
	%	100.0	1.9	10.2	0.2	4.1	10.2	11.7	0.0	3.9	8.5	10.0	10.9	15.6	0.2	12.4
5位	n	411	13	54	0	19	27	56	1	44	37	25	28	50	0	57
	%	100.0	3.2	13.1	0.0	4.6	6.6	13.6	0.2	10.7	9.0	6.1	6.8	12.2	0.0	13.9

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法 (オ)

		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発支援	7 人事管理手法 その他	8 他の地方自治体 との広域連携	9 業務の外部化	10 集約的組織の 設置	11 横断的組織の 設置	12 外部専門家との 連携	13 組織管理手法 その他	無回答
1位	n	411	20	42	0	4	94	0	4	43	39	37	56	40	0	32
	%	100.0	4.9	10.2	0.0	1.0	22.9	0.0	1.0	10.5	9.5	9.0	13.6	9.7	0.0	7.8
2位	n	411	4	40	0	9	39	33	3	51	31	32	49	83	0	37
	%	100.0	1.0	9.7	0.0	2.2	9.5	8.0	0.7	12.4	7.5	7.8	11.9	20.2	0.0	9.0
3位	n	411	7	37	0	8	38	30	0	52	45	30	58	64	0	42
	%	100.0	1.7	9.0	0.0	1.9	9.2	7.3	0.0	12.7	10.9	7.3	14.1	15.6	0.0	10.2
4位	n	411	10	48	0	8	52	30	1	36	31	34	48	61	1	51
	%	100.0	2.4	11.7	0.0	1.9	12.7	7.3	0.2	8.8	7.5	8.3	11.7	14.8	0.2	12.4
5位	n	411	18	56	1	6	42	58	0	42	39	25	16	48	0	60
	%	100.0	4.4	13.6	0.2	1.5	10.2	14.1	0.0	10.2	9.5	6.1	3.9	11.7	0.0	14.6

Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法 (カ)

		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・ 人事評価	5 職員研修	6 自己啓発支援	7 人事管理手法 その他	8 他の地方自治体 との広域連携	9 業務の外部化	10 集約的組織の 設置	11 横断的組織の 設置	12 外部専門家との 連携	13 組織管理手法 その他	無回答
1位	n	411	111	39	0	3	122	12	4	5	11	45	8	17	0	34
	%	100.0	27.0	9.5	0.0	0.7	29.7	2.9	1.0	1.2	2.7	10.9	1.9	4.1	0.0	8.3
2位	n	411	42	44	0	7	81	47	3	18	17	49	23	45	0	35
	%	100.0	10.2	10.7	0.0	1.7	19.7	11.4	0.7	4.4	4.1	11.9	5.6	10.9	0.0	8.5
3位	n	411	26	57	1	5	47	58	0	29	23	43	19	63	0	40
	%	100.0	6.3	13.9	0.2	1.2	11.4	14.1	0.0	7.1	5.6	10.5	4.6	15.3	0.0	9.7
4位	n	411	19	50	0	8	44	36	2	37	40	37	21	68	1	48
	%	100.0	4.6	12.2	0.0	1.9	10.7	8.8	0.5	9.0	9.7	9.0	5.1	16.5	0.2	11.7
5位	n	411	24	36	0	16	29	53	1	32	41	36	24	60	0	59
	%	100.0	5.8	8.8	0.0	3.9	7.1	12.9	0.2	7.8	10.0	8.8	5.8	14.6	0.0	14.4

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]  
 Q14 行政執行の専門性を確保するために有効な手法（キ）

キ都市計画、建築規制		全体	1 職員採用	2 人事異動	3 昇任試験 (選考)	4 勤務評定・人事評価	5 職員研修	6 自己啓発支援	7 人事管理手法その他	8 他の地方自治体との広域連携	9 業務の外部化	10 集約的組織の設置	11 横断的組織の設置	12 外部専門家との連携	13 組織管理手法その他	無回答
		1位	n	411	89	34	0	0	120	12	5	5	7	52	23	30
	%	100.0	21.7	8.3	0.0	0.0	29.2	2.9	1.2	1.2	1.7	12.7	5.6	7.3	0.0	8.3
2位	n	411	38	40	0	5	61	51	1	14	21	38	26	81	0	35
	%	100.0	9.2	9.7	0.0	1.2	14.8	12.4	0.2	3.4	5.1	9.2	6.3	19.7	0.0	8.5
3位	n	411	22	46	1	4	46	55	2	29	25	44	23	74	0	40
	%	100.0	5.4	11.2	0.2	1.0	11.2	13.4	0.5	7.1	6.1	10.7	5.6	18.0	0.0	9.7
4位	n	411	18	52	0	7	48	44	1	19	35	36	27	69	1	54
	%	100.0	4.4	12.7	0.0	1.7	11.7	10.7	0.2	4.6	8.5	8.8	6.6	16.8	0.2	13.1
5位	n	411	24	59	2	9	34	47	2	20	37	41	28	48	0	60
	%	100.0	5.8	14.4	0.5	2.2	8.3	11.4	0.5	4.9	9.0	10.0	6.8	11.7	0.0	14.6

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

Q15 一般行政系事務において、特に高度な業務習熟を必要とする業務

一般行政系事務		全体	1 法務	2 企画立案・調査研究	3 情報管理（IT）	4 税務	5 財務・会計	6 用地管理	7 生活保護（ケースワーク）	8 その他	9 無回答
		1位	n	411	175	33	106	21	20	3	22
	%	100.0	42.6	8.0	25.8	5.1	4.9	0.7	5.4	0.7	6.8
2位	n	411	107	26	89	48	60	8	39	3	31
	%	100.0	26.0	6.3	21.7	11.7	14.6	1.9	9.5	0.7	7.5
3位	n	411	48	28	68	65	75	27	65	3	32
	%	100.0	11.7	6.8	16.5	15.8	18.2	6.6	15.8	0.7	7.8

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（ア）

ア 法務		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓発 支援	専門 実務 研修	職 層別 研修	業 務従 事研 修	広 域研 修機 関研 修	そ の他	無 回 答
1位	n	411	104	14	76	12	30	160	1	14
	%	100.0	25.3	3.4	18.5	2.9	7.3	38.9	0.2	3.4
2位	n	411	84	37	98	21	49	104	2	16
	%	100.0	20.4	9.0	23.8	5.1	11.9	25.3	0.5	3.9
3位	n	411	96	79	96	23	31	62	4	20
	%	100.0	23.4	19.2	23.4	5.6	7.5	15.1	1.0	4.9

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（イ）

イ 企画立案 調査研究		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓発 支援	専門 実務 研修	職 層別 研修	業 務従 事研 修	広 域研 修機 関研 修	そ の他	無 回 答
1位	n	411	119	16	39	27	30	160	3	17
	%	100.0	29.0	3.9	9.5	6.6	7.3	38.9	0.7	4.1
2位	n	411	63	48	77	34	70	100	1	18
	%	100.0	15.3	11.7	18.7	8.3	17.0	24.3	0.2	4.4
3位	n	411	71	89	88	40	30	68	2	23
	%	100.0	17.3	21.7	21.4	9.7	7.3	16.5	0.5	5.6

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（ウ）

ウ 情報管理（IT）		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓発 支援	専門 実務 研修	職 層別 研修	業 務従 事研 修	広 域研 修機 関研 修	そ の他	無 回 答
1位	n	411	148	25	111	8	14	76	12	17
	%	100.0	36.0	6.1	27.0	1.9	3.4	18.5	2.9	4.1
2位	n	411	116	66	79	17	26	84	4	19
	%	100.0	28.2	16.1	19.2	4.1	6.3	20.4	1.0	4.6
3位	n	411	55	124	71	21	28	74	6	32
	%	100.0	13.4	30.2	17.3	5.1	6.8	18.0	1.5	7.8

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（エ）

エ 税務		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓発 支援	専門 実務 研修	職 層別 研修	業 務従 事研 修	広 域研 修機 関研 修	そ の他	無 回 答
1位	n	411	188	7	61	3	29	108	0	15
	%	100.0	45.7	1.7	14.8	0.7	7.1	26.3	0.0	3.6
2位	n	411	81	31	81	11	53	135	1	18
	%	100.0	19.7	7.5	19.7	2.7	12.9	32.8	0.2	4.4
3位	n	411	71	70	90	16	54	80	5	25
	%	100.0	17.3	17.0	21.9	3.9	13.1	19.5	1.2	6.1

調査名 [都市自治体の専門性確保に関するアンケート調査]

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（オ）

才 財 務 、 会 計		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓 発 支 援	専 門 実 務 研 修	職 層 別 研 修	業 務 従 事 研 修	広 域 研 修 機 関 研 修	そ の 他	無 回 答
1位	n	411	193	5	70	4	20	103	0	16
	%	100.0	47.0	1.2	17.0	1.0	4.9	25.1	0.0	3.9
2位	n	411	79	33	106	12	50	108	3	20
	%	100.0	19.2	8.0	25.8	2.9	12.2	26.3	0.7	4.9
3位	n	411	72	73	85	21	49	83	3	25
	%	100.0	17.5	17.8	20.7	5.1	11.9	20.2	0.7	6.1

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（カ）

力 用 地 管 理		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓 発 支 援	専 門 実 務 研 修	職 層 別 研 修	業 務 従 事 研 修	広 域 研 修 機 関 研 修	そ の 他	無 回 答
1位	n	411	180	5	63	3	31	109	2	18
	%	100.0	43.8	1.2	15.3	0.7	7.5	26.5	0.5	4.4
2位	n	411	91	33	89	6	61	107	4	20
	%	100.0	22.1	8.0	21.7	1.5	14.8	26.0	1.0	4.9
3位	n	411	65	77	88	15	58	76	3	29
	%	100.0	15.8	18.7	21.4	3.6	14.1	18.5	0.7	7.1

Q16 一般行政事務系職員に関する人材育成（キ）

キ 生 活 保 護 （ ケ ー ス ワ ー ク ）		全体	1	2	3	4	5	6	7	8
			0 J T	自己 啓 発 支 援	専 門 実 務 研 修	職 層 別 研 修	業 務 従 事 研 修	広 域 研 修 機 関 研 修	そ の 他	無 回 答
1位	n	411	203	4	56	2	52	74	3	17
	%	100.0	49.4	1.0	13.6	0.5	12.7	18.0	0.7	4.1
2位	n	411	89	38	95	6	60	101	4	18
	%	100.0	21.7	9.2	23.1	1.5	14.6	24.6	1.0	4.4
3位	n	411	55	89	81	19	57	81	5	24
	%	100.0	13.4	21.7	19.7	4.6	13.9	19.7	1.2	5.8